

## 2 予算のあらまし

### (1) 国の予算を巡る動きと予算編成

国の令和8年度予算は、名目GDPが600兆円を超え、賃上げ率も2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ている中で、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化など、重要な政策課題について、必要な予算措置が講じられました。この結果、一般会計予算の規模は、122兆3,092億円（前年度比7兆1,114億円、6.2%増）となっています。

また、令和8年度の地方財政への対応においては、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、102兆4,427億円（前年度比5兆3,783億円、5.5%増）、一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）は67兆5,078億円（前年度比3兆7,364億円、5.9%増）となっています。

本県では、県税収入は増加が見込まれる一方、人件費の増加や医療・介護の複合ニーズを抱える団塊の世代の高齢化に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化による建替・大規模改修等の本格化、防災・減災対策や県土の強靱化対策などの投資需要の高まり、金利上昇や賃金・物価上昇、社会情勢の変化に伴う行政需要の多様化などの要因により、歳出の増加はこれまで以上となるものと見込まれ、機動的かつ弾力的な財政運営がしづらい状況が続くものとみられることから、持続可能な財政運営の確保に向けた歩みを着実に進めていく必要があります。

こうした状況を踏まえて編成した本県の令和8年度当初予算は、「住みよい三重をめざす予算」として、「子ども」「南海トラフ地震対策」「多文化共生」「観光振興」「産業振興」への予算の大胆な重点化を行いました。

これにより、全ての子どもが豊かで健やかに育ち、将来にわたって幸せな状態で安全で安心に暮らすことができるよう、子どもを守り育てる取組のさらなる加速化を図るとともに、子どもたちが自分らしく生き抜いていく力を育成するための取組をさらに進めます。また、近年激甚化している自然災害への対応や令和7年度末に公表した新たな南海トラフ地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策、県土の強靱化対策など、県民のいのちと暮らしを守るための取組をしっかりと進めるほか、観光インフラの整備をはじめとしたインバウンド誘客の取組や、三重の食材を活用したガストロノミーツーリズムなどを推進するほか、効果的なプロモーションに一層取り組みます。